

「2005年比▲15%」 わが国の温室効果ガス削減の中期目標公表

6月10日、2013年以降の地球温暖化対策の枠組み(ポスト京都議定書)に関する日本の中期目標が公表された。麻生首相は「国民の皆さまに相応のご負担をお願いせざるを得ません」と明言。今後、目標達成のための国民負担については、国民に十分理解され受け入れられるよう、政府は責任を持って取り組む必要がある。一方、ドイツのボンで開かれていた国連作業部会が6月12日に閉幕。国際交渉は年末に向けて本格化していくが、すべての主要排出国の参加と国際的に公平な枠組みの構築が是非とも必要となる。

中期目標達成に欠かせない 国民の理解と協力

6月10日、麻生首相は、中期目標決定の記者会見(以下、会見)において、「私はあえて『2005年比15%削減』を目標とすることを決断している」と発言した。

政府の中期目標検討委員会(以下、委員会、座長：福井俊彦・前日本銀行総裁)で示された6つの選択肢(以下「①～⑥」で示す)のうちの③(2005年比▲14%)にさらに▲1%上乗せした形になっている(表1)。

これまで全国で実施されてきた国民的議論の場では、意見が分かれていた(表2)。特に、世論調査では、許容できる負担額と妥当な選択肢に食い違いが見られた。

会見では、年間7万円(可処分所得で年4万円の減少、光熱費で年3万円の増加)の国民負担が提示されたが、委員会では、③に相当する家計への負担額は、年間6～18万円(可処分所得で年4～15万円の減少、光

熱費で年2～3万円の増加)と示されている。また、失業者数も11～19万人増加するとされている。世論調査の結果だけでは、社会への影響について、国民が十分に理解して③を選んでいるとは言い難い。中期目標達成のための負担については、国民の理解と協力が得られるよう、政府は責任を持って取り組む必要がある。

大幅な排出削減には国民のライフスタイルの大変革が必要

政府は、中期目標公表にあたり、太陽光発電設備を現状の20倍に、新車の2台に1台をハイブリッド車などのエコカーにするなどの対策を打ち出している。

ただ、目標達成にはほかにも対策が必要であり、委員会では③に対する必要な施策として、車の保有台数の20%をエコカーに、新築住宅の80%を次世代基準を満たす省エネ住宅に、高効率給湯器の台数を現状の40倍にすることなどをあげている。

③の想定では、これらの対策によ

り過去大幅に伸びている民生部門のエネルギー消費量、電力需要が今後2020年までに相当減少する見通しとなっている(図1、図2)。

しかし、これほどの省エネを実現するには、ほぼすべての国民が、ライフスタイルそのものを大変革させる必要がある。

そして、実現の目途が立たなければ、新たに税金を使って海外からクレジットを購入せざるを得ない。

すでに、日本は、京都議定書の目標達成のために、第一約束期間(2008年～2012年)で3.5億トン(政府：1億トン、電力：1.9億トン、鉄鋼：6千万トン)ものクレジット購入契約を結んでいる。

これを負担額に換算すると5千億円～1兆円に相当し、これだけの国富が、革新的な技術開発への原資などには使われず、海外に流出することになる。

政府は、このような状況を国民に明確に説明し、目標達成にかかる新たな財源とその負担をどのように確

〈表1 6つの選択肢〉

(上段：選択肢、下段：05年比削減率)

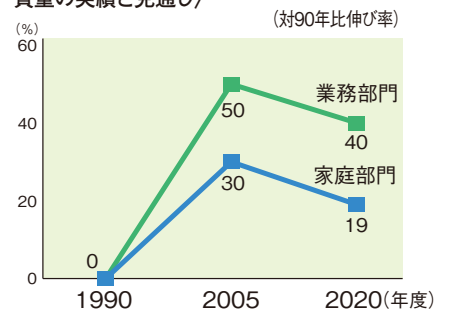
①努力継続	②限界削減費用均等	③最大導入
▲4%	▲6%～ ▲12%	▲14%
④GDP当たり対策費用均等	⑤90年比▲15%	⑥90年比▲25%
▲13%～ ▲23%	▲21%～ ▲22%	▲30%

*②④⑥は先進国全体で90年比▲25%を前提。

〈表2 政府による国民的議論の結果〉

意見交換会 (4/20～5/13)	全国で計6回実施。約100件の意見は①か⑥に分かれた。
パブリックコメント (4/17～5/16)	約1万通のうち、74.4%が①を妥当。
世論調査 (5/7～5/17)	約1,200人のうち、45.4%が③を妥当。(月5千円の負担増と提示。) 許容できる月負担額は、59.4%が1千円未満、84.1%が2千円未満。

〈図1 民生部門における最終エネルギー消費量の実績と見通し〉



保するのか、責任をもって示し、理解を得る必要がある。

国際交渉では公平な枠組み構築が是非とも必要

関経連では、これまで各国の削減に必要な努力レベルは公平であるべきと主張してきた。単に各国の削減目標の値だけを比較・評価するのではなく、各国の排出削減にかかるコスト負担(限界削減費用)を十分に勘案すべきということである。

現在、EUや米国が提示している中期目標にかかる限界削減費用が47～62ドルとの試算に対して、③の場合は130～187ドルである。公平性の観点からみれば、EUや米国もこれに相当する目標値へ見直すことを国際交渉において政府は強く求めるべきである(表3)。

また、基準年について、EUにとつては、努力レベルが低くても容易に目標達成が見込まれる1990年基準で一方的に評価するのではなく、先進各国における過去の省エネ努力を反映した公平な基準年の設定も強く求めるべきである。

さらに、すべての主要排出国の枠組み参加が不可欠である。以上のような公平性が確保された枠組みの構築が実現できなければ、京都議定書の時のように、日本だけが多大な不利を被ることになる。それこそ国益にとって大きな損失であり、絶対に

避けなければならない。

6月12日に閉幕した国連作業部会(ドイツ：ボン)では、日本が今回公表した中期目標を表明したものの、途上国からは、先進国のさらなる削減努力を求める声が相次いだ。

今後、先進国間だけでなく、途上国との間での駆け引きがさらに広がる可能性がある。政府においては、断固とした姿勢で臨んでもらいたい。

目標達成には官民一体となった取り組みの推進が不可欠

麻生首相が会見において、「日本のエネルギー効率は欧米の2倍」と発言したように、日本のGDPあたりの1次エネルギー供給量はすでに世界トップレベルにある(図3)。

産業界としては、従来の自主的な取り組みをさらに推進し、保有する環境・エネルギー技術をより一層活用するとともに、さらなる技術の開発と普及を行い、目標達成に向けて最大限の努力をしなければならない。

とりわけ、関西をはじめ日本が保有する優れた環境・エネルギー技術やノウハウをアジアをはじめ途上国へ移転・普及し、世界的な地球温暖化問題の解決に貢献することは産業界の使命である。政府には、海外クレジットの購入資金を見込むのではなく、必要な技術の開発と普及に対する支援の一層の充実が求められる。

一方、低炭素社会の実現には、前

述のようにエコカーや省エネ機器・住宅の普及など、需要側での対策が早急に求められるとともに、供給側としては、原子力発電や再生可能エネルギーといった非化石エネルギーへのシフトなどの対策が重要である。

例えば、全国の原子力発電所の利用率が現状より10%向上した場合、約3千万トンの排出削減(2005年度の日本の排出量13億6千万トンの約2%に相当)となるなど、原子力発電の削減効果は極めて大きい。また、目標達成のため9基の原子力の新設が見込まれている。今後、原子力発電については安全・安定運転の確保を前提とした基幹電源として、さらなる国民的な理解のもと、着実に推進されるよう、官民一体となった活動が求められる。

(経済調査部 三田村淳)

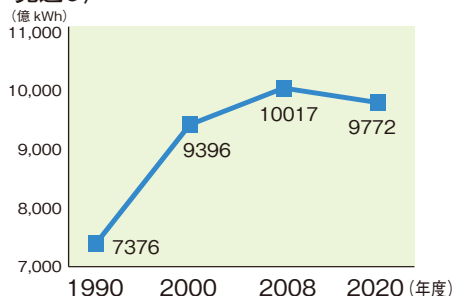
*図表はいずれも、「地球温暖化問題に関する懇談会」「中期目標検討委員会」資料より作成。

〈表3 ③(05年比▲14%)と限界削減費用同等の場合の削減率〉 (05年比)

	目標値*1と費用	③と費用同等の場合の削減率*1
EU	▲13%	▶▲21～23%
米国	▲14%	▶▲33～34%
費用*2	47～62ドル	130～187ドル

*1 目標値は海外クレジット購入分等を含む可能性があるが、削減率は国内対策のみで試算した場合。
*2 費用とは限界削減費用。

〈図2 電力需要(発電電力量)の実績と見通し〉



〈図3 GDPあたりの1次エネルギー供給量(2005年)〉

